



新型コロナウイルス感染症対応  
地方創生臨時交付金効果検証について  
(令和4年度分)



白河市

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響で打撃を受けている地域住民や事業者を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

本市では、令和4年度において、6億4千568万7千円が交付され、合計51の事業を実施しました。事業の完了に伴い、事業担当課において事業の効果検証を行いましたので、以下のとおり結果を取りまとめました。

○本市交付額（令和4年度） 6億4千568万7千円

### 1. 総事業費と交付金充当額

（単位：円）

事業区分（得られた効果）	総事業費	交付金充当額	事業数
① 感染防止対策の徹底	64,997,892	51,209,892	14
② 市民・事業者への支援	294,149,411	247,912,685	12
③ 地域経済の活性化	267,860,322	256,152,652	9
④ 教育に対する支援	68,198,074	53,937,887	7
⑤ デジタル推進	22,364,578	19,128,578	5
⑥ その他の事業	17,345,306	17,345,306	4
合計	734,915,583	645,687,000	51

# 1.感染防止対策の徹底

14事業 総事業費 64,997千円  
交付金額 51,209千円



(1) 感染対策用品の購入	7事業
総事業費	32,611千円
交付金額	22,006千円

- マスク・消毒液・除菌クリーナー等の購入・配布
- サーモグラフィカメラの公共施設への設置
- 自動封入・封かん機の購入 等 (事業No.1~7)

(2) 公共施設等の改修	4事業
総事業費	24,222千円
交付金額	21,039千円

- トイレの設備改修、洗面台蛇口の修繕 等 (事業No.8~11)

(3) 感染予防への助成	3事業
総事業費	8,164千円
交付金額	8,164千円

- ワクチン接種時に利用できるタクシー助成券の交付
- インフルエンザ予防接種への助成 等 (事業No.12~14)

(事業の効果) 評価A

新型コロナウイルス感染拡大に対し、マスクや消毒液等の感染対策用品の購入・配布、トイレや洗面台などの水回りを中心とした施設改修などを令和3年度に引き続き実施した。

特に小中学校や幼稚園、児童クラブを中心に感染防止対策を行ったことで、子どもたちや保護者の安全・安心を確保することができた

さらに、ワクチン接種を促進するための高齢者へのタクシー助成券の交付や、コロナとの同時流行を防ぐためのインフルエンザ予防接種への助成を行った。

これらの感染対策の徹底により、感染拡大防止につなげることができた。



【学校玄関に設置された消毒器】



【評価基準】

- A：十分な効果を発揮した    B：概ね効果を発揮した  
C：部分的に効果を発揮した    D：効果を発揮したとはいえない

## 2.市民・事業者への支援

12事業 総事業費 294,149千円  
交付金額 247,912千円



(1) 生活支援	1事業
総事業費	67,559千円
交付金活用額	52,821千円

- 住民税非課税の生活困窮世帯への支援金の給付 (事業No.15)

(2) 子育て支援	4事業
総事業費	141,455千円
交付金活用額	111,080千円

- 給食食材費上昇見込み分の給食運営委員会への助成
- 子育て世帯への支援金の給付
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走支援 等 (事業No.16~19)

(3) 農業者支援	4事業
総事業費	80,645千円
交付金活用額	80,645千円

- スマート農業機械の購入補助
- 生産資材、燃料等の上昇分の助成
- 農業収入保険料の補助 等 (事業No.20~23)



(4) 事業者支援	3事業
総事業費	4,490千円
交付金活用額	3,366千円

- 民間の保育園・こども園・幼稚園に対する電気代、ガス料金等の補助
- 商店会の街路灯維持管理に係る助成 (事業No.24~26)

(事業の効果) 評価A

・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経済的に打撃を受けている生活困窮世帯や子育て世帯に対し支援金を給付したことで、生活支援につながった。また、給食食材費の値上がり分を管理者に助成したことで、保護者の学校給食費の負担増を防止することができた。

・原油価格・物価高騰の影響に直面する事業者や農業者に対し各種助成を行ったことで、経営継続の一助とすることができた。



【地場産品を取り入れた学校給食】



### 3.地域経済の活性化

9事業 総事業費 267,860千円  
 交付金額 256,152千円



(1) 商店・飲食店への支援 2事業  
 総事業費 190,309千円  
 交付金活用額 190,309千円

- 飲食店、小売店等で使用できるクーポンの配布
- 専用アプリを活用した登録店舗の情報発信、クーポンの付与 (事業No.27~28)

(2) 移住定住の推進 4事業  
 総事業費 63,260千円  
 交付金活用額 51,552千円

- 本市への移住者に対する引越支援、住宅取得補助
- 移住体験住宅の整備、オンライン交流サイトの開設 (事業No.29~32)

(3) 観光振興 3事業  
 総事業費 14,291千円  
 交付金活用額 14,291千円

- フィルムコミッション事業の実施 (映画、テレビ番組、CM等の撮影支援・誘致)
- 南湖公園案内看板の設置 等 (事業No.33~35)

#### (事業の効果)

評価A

- ・コロナ禍において原油・物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減と事業者支援のため、第5弾の生活応援クーポン事業を実施したことで、地域経済の回復に寄与することができた。
- ・テレワークの広がり等を背景に地方への関心が高まったことを受け、本市への移住者支援を積極的に行ったことで、地域の活力向上につなげた。
- ・令和3年度に引き続き、映画やTV番組、CM等の撮影を支援・誘致する「フィルムコミッション事業」を実施し、コロナ禍で減少した観光客の回復の一助とすることができた。



【第5弾クーポン券の配布】



【オンラインサロンチラシ】

## 4.教育に対する支援

7事業 総事業費 68,198千円  
 交付金額 53,938千円



(1) ICT教材の整備 2事業  
 総事業費 10,408千円  
 交付金活用額 10,408千円

(2) ICT教育備品購入 4事業  
 総事業費 51,752千円  
 交付金活用額 37,492千円

(3) ICT教育支援員配置 1事業  
 総事業費 6,038千円  
 交付金活用額 6,038千円

●授業支援アプリやタブレットドリルの導入  
 (事業No.36、37)

●大型掲示装置（電子黒板）、プロジェクター等の購入・設置（事業No.38～41）

●ICT教育の支援員の配置  
 (事業No.42)

(事業の効果)

評価 B

- ・授業支援アプリやタブレットドリルを導入したことで、ICT教育の更なる推進につながった。
- ・市内小中学校に大型掲示装置（電子黒板）を設置したことで、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休校や登校自粛時においてもリモートで学習が実施できるようになり、コロナ禍における学習機会の確保を図ることができた。
- ・ICT支援員を配置し、教職員や生徒のサポートをし、ICT教育を推進するとともに、タブレットに関するトラブル等に迅速に対応することができた。



【授業支援アプリ  
 ロイロノート】



【ICT教育の様子】

## 5.デジタル推進

5事業 総事業費 22,364千円  
交付金額 19,128千円



### (1) 備品・システムの導入 4事業

総事業費 21,502千円  
交付金活用額 18,266千円

- 保育園・幼稚園におけるWi-Fi環境の整備
- タブレット、保育支援システムの導入
- 庁内業務のデジタル化に係るPCディスプレイ、スキャナーの導入 等 (事業No.43~46)

### (2) デジタルデバイドの是正 1事業

総事業費 862千円  
交付金活用額 862千円

- デジタルに不慣れな方を対象にした「スマホ教室」の実施 (事業No.47)

#### (事業の効果)

評価 B

・コロナ禍における保育士の就業環境を整えるため、Wi-Fi環境を整備し、公立保育園の登降園管理や保護者連絡等の事務の非接触を可能とする保育支援システムを導入することで3密(密接・密集・密閉)を回避することができ、感染拡大防止につながった。

・デジタルに不慣れな方を対象にスマートフォンの基本操作やLINEアプリに関する講座を開催したことで、非対面によるコミュニケーション方法が可能となり、不要不急の外出を減少させる等、感染防止につながった。

・庁内業務の電子決裁を推進したことで、職員間の接触機会が減少するとともに、手続きのデジタル化による業務効率の向上が図られた。



【ICT支援システム】



【導入したタブレット端末】



【スマホ教室の様子】



## 6.その他の事業

4事業 総事業費 17,345千円  
 交付金額 17,345千円



(1) 人権尊重・啓発 1事業  
 総事業費 523千円  
 交付金活用額 523千円

●小中学生を対象とした人権フォーラムの開催  
 (事業No.48)

(2) 読書の推進 1事業  
 総事業費 10,707千円  
 交付金活用額 10,707千円

●移動図書館「ゆるりぶ」の運行  
 (事業No.49)



(3) 文化振興 1事業  
 総事業費 1,701千円  
 交付金活用額 1,701千円

●妊婦を対象にしたミニコンサートや講演会の開催  
 ●動画制作講座の開催  
 (事業No.50)

(4) 健康促進 1事業  
 総事業費 4,413千円  
 交付金活用額 4,413千円

●健康ポイント事業の実施  
 (事業No.51)



(事業の効果) 評価B

・コロナ禍における行動制限や外出自粛の影響で、体力の低下や健康状態の悪化が懸念されたことから、ウォーキングを促す健康ポイント事業の実施し、市民の健康増進を図った。

・出産を控えた妊婦の不安やストレスを軽減するため、ミニコンサートや小児科医による講演会を開催し、精神的な安らぎを醸成した。

・コロナ禍における不当な差別をなくすため、人権フォーラムを開催し、人権尊重の啓発を図った。



【移動図書館ゆるりぶ】



【人権フォーラムの開催】

# 総評

令和4年度は新たな変異株がまん延するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いた1年であったが、ワクチン接種が進んだこともあり、感染症に対する恐怖や不安が徐々に和らいでいった年でもあった。

一方、コロナ禍における原油価格・物価高騰により市民生活や地域経済が厳しい状況に直面したことから、感染症対策と併せ、物価高騰の影響を緩和する取組みを力強く推進していった。

感染対策では、引き続き学校や保育施設を中心にマスクや消毒液等の購入・配布を行うとともに、各公共施設において水回りの衛生対策を実施し、感染拡大の防止や感染に対する市民の不安払拭につなげることができた。

また、市民生活の負担軽減や地域経済活性化のために、飲食店等で使用できるクーポン事業の第5弾を実施するとともに、生活困窮者や子育て世帯等への支援金の給付、農業者や地元商店会への補助金交付、保育施設への光熱費の補助など、様々な個人・団体に対する経済的支援を行い、物価高騰の影響緩和に努めた。

そのほか、コロナ禍を契機に進展したICT教育やデジタルの普及に引き続き取り組むとともに、不要不急とされた観光や文化芸術などの分野でも徐々に活動を再開していった。

今後は、基本的な感染防止対策を継続しつつ、物価が高止まり傾向にあることから、市民生活への支援を継続していくとともに、地方創生に資する様々な取組みを展開していきたいと考える。